

 B. 各支部から

沖縄県の小児保健活動の現状と課題

(社) 沖縄県小児保健協会支部長

(医) 敬愛会中頭病院

玉那覇 榮 一

昭和47年に、ようやく戦後27年目にして、本土復帰を果たした沖縄県は、すべての医療福祉サービスと同様に、小児保健でも、ゼロからの出発となりました。当時は、極度に劣悪な医療環境下にあり、さらに、多くの離島などの無医地区を抱えて悪戦苦闘を強いられました。それでも何とか本土並みを目標に、全県的に少ない人的資源を有効活用する独自の乳幼児の集団健診方式を取り入れ、工夫改善に努めてきた結果、いまでは「沖縄方式」と全国的に評価されるほど成果をあげてまいりました。現在では、沖縄本島の都市地区に限れば、施設も整備され、小児科医を始め、小児保健に携わる人的資源も充実してきました。さらに、自治体の乳幼児医療の無料化がすすみ、いつでもどこでも、自由に医療機関に受診ができるフリーアクセスが保障されています。乳幼児健診で新たに疾病を見つけることは稀となりました。それに代わり、社会が大きな変動期にあって、その歪みが、いじめや小児虐待・ネグレクトの増加として現れ、子育て支援が、健診の中心に位置付けられるようになってきました。現在の健診現場では、健康確認・疾病のスクリーニング・子育て支援、“気になる子”の早期発見から療育相談まで幅広いニーズに応える必要があります。その点では、集団健診は、小児科医、歯科医師、歯科衛生士、保健師、栄養士、検査技師、母子保健推進員、心理士、市町村職員などの多職種がチームをつくり、多角的な目線で子どもや親の相談に当たることができ

る利点を活かせるため、そのメリットが再評価される時代となりました。しかし、特定の日時（土日など）に集団健診が設定されるために、父母などの利用者の立場からは、選択の余地がないなどの不利な面が上げられます。また、「かかりつけ医」で健診を受けたいという要望もありますが、集団健診では、十分に応えられません。個別化が進む予防接種のように個別健診へ要望が出てくるのも当然です。一方では、共働きの多い沖縄では、休日に行われる乳児健診は、仕事を休まずに、両親が参加できる貴重な機会になっています。離島での乳幼児健診も、依然として沖縄本島からのスタッフの応援なしでは成り立ちません。他方、現在の集団健診体制を支える側からも、多くの問題点が提起されています。まず、人的な面で、休日での参加は、平日の激務で疲弊しきった小児科医には、かなりの負担となり、その確保が年々厳しくなっています。以上、より良い小児保健サービスを提供するためには、未受診者の把握が容易な集団健診を基本に据え、休日の集団健診に参加できない人たちには、平日にいつでも受診できる個別健診も補完的に導入することも考える時期にきています。今後は、全国一の出生率で子どもの人口比率が高い沖縄の地域の実情を踏まえ、さらなる利用者の利便性の向上を図り、多様な利用者の要望に応えられるように、100%受診率を目指して、システムの変更も柔軟に取り入れる姿勢が必要と考えます。